情報提供資料
2020年2月

日本経済新聞電子版に掲載されました記事をご紹介いたします。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
2020年1月30日に日本経済新聞電子版にて掲載された「絶対収益追求型の実力は（投信ランキング）」にて「ロボット戦略　世界分散ファンド（愛称：資産の番人）」が紹介されましたのでご案内いたします。

ロボット戦略 世界分散ファンド
～24時間、休むことなくロボット（コンピュータープログラム）が運用～

資産の番人コンピューター「マモル」
（ファンドのイメージキャラクターです。）

◆ファンドの魅力

すべての投資対象市場の「上昇トレンド」や「下落トレンド」を判断し、原則としてそれに追随する取引を執行します。（トレンドとは市場の方向性のことです。）
価格の上昇局面だけでなく、下落局面についても収益機会の獲得を目指します。

伝統的な資産との相関が低いことが特徴です。相関が低い資産を組み合わせることで、分散投資効果が期待できます。

◆ファンドの投資戦略

- **24時間、休むことなくロボット（コンピュータープログラム）が運用、リスク管理を行う（目標リスク 年率10%程度）**
- **世界中の100以上の投資対象市場に分散投資**

当資料は、「ロボット戦略　世界分散ファンド（愛称：資産の番人）」の情報提供資料として、日本経済新聞電子版の記事を転載したものです。

掲載記事は、あくまで日本経済新聞社が作成したものであり、T&Dアセットマネジメントが情報の正確性、安全性を保証するものではありません。

記事の内容は過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
当資料をご覧いただくにあたっては、6ページのご留意いただきたい事項を必ずご確認ください。

【日経新聞電子版掲載】絶対収益追求型の実力は（投信ランキング）

絶対収益追求型は、どんな市場環境でもプラスのリターンの獲得を目指す投資信託で、ここ数年、新規設定が増えている。うたい文句の通りなら投資家の強い味方になりそうだが、実際の運用成績はファンドによってばらつきが大きい。ただ、株式ファンドなどに比べてリスクは低いのが一般的で、低金利で期待リターンが低下している債券ファンドの代替として利用する方法もある。

絶対収益追求型は多くの場合、買い一辺倒ではなく割高と判断した資産の先物や、割高な個別銘柄を売ったりするヘッジファンドの運用スタイルを取っている。運用コストがかかるうえ、海外のヘッジファンドが実質的に運用している例も多く、信託報酬は高めのファンドが目立つ。

絶対収益追求型（ロング・ショート型を含む）の過去1年のリターンをランキングしたところ、最もリターンが高かったのはヘッジファンド大手の英マン・グループが実質的に運用する「ロボット戦略2 世界成長ファンド（愛称:あんしんロボ）」だった。投資対象は世界のあらゆる資産の先物で、コンピューターで投資判断やリスク管理を行うクオンツ・ファンドだ。2位の「ダブル・ブレイン」もマン・グループが実質運用するファンドで、相場のトレンドに追随する戦略と、安定的な収益の獲得をめざす戦略の2つを組み合わせているのが特徴だ。

両ファンドとも過去1年の成績は好調だが、いずれも設定来の運用期間はまだ2年に満たない。本当にどんな市場環境でもリターンをもたらしてくれるのか、実力を見極めるには今しばらくの時間が必要だ。

この手の投信の中で最も運用期間が長いのは、スパークス・アセット・マネジメントが運用する2本の日本株を対象にしたロング・ショート型だ。設定は2002年、03年で、リーマン危機後は低迷を続けたが、過去10年は年率リターンが6%台と運用成績は相対的に安定している。

一方、1年リターンが最も低かったのは、ファイブスター投信投資顧問が運用する「日本株ロング・ショート・ストラテジー・ファンド（愛称:とこしえ）」だった。やはり同社が運用する「日本株ロングショート戦略ファンド（愛称:いつつぼし）」が好調だったのと対照的で、銘柄選別の当たり外れが明暗を分けたと思われる。このほか、「AI日本株式オープン（絶対収益追求型）」、「スタイル・アドバンテージ」は17年の設定以来、運用成績が振るわない展開が続いている。

これらのファンドの過去1年の運用成績を主要な株価指数と比べると、わずかに「ロボット戦略2」が日経平均株価を上回っただけで、米S&P500やMSCI-KOKUSAI（日本を除く先進国株）のリターンを超えるファンドは1本もなかった。

この結果には物足りなさを感じるかもしれないが、市場環境が悪いときでも大きく負けない運用を目指すのが絶対収益追求型の特色で、市場全体に比べてリターンは低くても、リスクも低いファンドが多い。例えば「ロボット戦略2」や「ダブル・ブレイン」は1年リスクが日経平均（約14%）の半分程度で、スパークスの2本のロング・ショート型ファンドは1年、5年、10年の各期間ともリスクが日経平均の半分以下だった。

こうした特色を生かして、絶対収益追求型ファンドを国内債券の代替資産として分散投資の対象にする、という運用方法がある。国内債券は超低金利でリターンがほとんど期待できないばかりか、今後金利が上昇（債券価格は下落）すれば損失を招きかねない。そんな国内債券の代わりに絶対収益追求型を資産の一部に組み入れ、株式相場の下落局面での緩衝材にしようという考え方だ。

試しに何本かの絶対収益追求型を対象に、日経平均連動型投信と組み合わせたポートフォリオの過去のリスク・リターンを計算したところ、リターンの低下以上にリスクが低減する効果が確認できた。ランキング上位の中では「ロボット戦略 世界分散ファンド（愛称:資産の番人）」が日経平均との相関が低く、相場下落時に資産の目減りを防ぐ効果があった。

もちろん債券の代替として絶対収益追求型を利用する場合にも、安定的にリターンを上げているファンドを選ぶ必要がある。同タイプの投信には運用実績の短いものが多いだけに、ファンド選びには慎重さが求められる。

（注）赤線はT&Dアセットマネジメントが加筆。
上記は2020年1月30日に日本経済新聞電子版に掲載された記事を日本経済新聞社の許諾を得て使用したものです。
記事の内容は過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
当資料をご覧いただくにあたっては、6ページのご留意事項を必ずご確認ください。

【日経新聞電子版掲載】絶対収益追求型の実力は（投信ランキング）

1年リターンが高かった主な絶対収益追求型投信

ファンド名（運用会社）	実質信託報酬（%）	純資産総額（億円）	リターン（%） 1年	リターン（%） 5年	リスク（%） 1年	リスク（%） 5年
ロボット戦略Ⅱ　世界成長ファンド（T＆D）	1.9920	42.3	25.0	—	7.1	—
ダブル・ブレイン（野村）	2.0130	1030.8	18.3	—	6.5	—
世界分散投資戦略ファンド（野村）	2.0350	33.2	15.7	—	4.5	—
日本株ロングショート戦略ファンド（ファイブスター）	2.3650	12.0	15.0	—	7.8	—
日本株・ロング・ショート・ファンド（スパークス）	2.0900	12.3	14.4	5.5	5.0	6.6
スパークス・日本株・L＆S（スパークス）	2.0900	6.3	14.2	5.9	5.0	6.6
ロボット戦略 世界分散ファンド（T＆D）	2.2120	145.3	13.1	—	11.0	—
ノムラグローバルトレンド(アジア通貨)年2（野村）	3.3450	6.2	11.6	0.7	14.8	13.6
ノムラグローバルトレンド(資源国通貨)毎月（野村）	3.3450	14.4	9.0	-2.2	15.3	15.3
ミルバーン・コーナーストーン・ファンド（リクソー）	2.6980	14.3	8.6	—	10.1	—

1年リターンが低かった主な絶対収益追求型投信

ファンド名（運用会社）	実質信託報酬（%）	純資産総額（億円）	リターン（%） 1年	リターン（%） 5年	リスク（%） 1年	リスク（%） 5年
日本株ロング・ショート・ストラテジー・F（ファイブスター）	2.6290	4.2	▲5.2	1.6	9.8	6.9
ＡＩ日本株式オープン（絶対収益追求型）（三菱UFJ国際）	1.3200	45.8	▲5.1	—	0.9	—
スタイル・アドバンテージ（円/年1回決算）（ブラックロック）	1.4859	129.5	▲4.9	—	5.1	—
ＡＲ国内バリュー株式ファンド（アセマネOne）	1.3530	59.6	▲4.0	3.1	6.2	6.0
日本配当追求株ファンド（価格変動抑制型）（三菱UFJ国際）	0.9240	75.7	▲2.8	—	2.9	—
世界株配当収益追求Ｆ（価格変動抑制型）（アセマネOne）	0.9130	6.6	▲2.6	—	2.7	—
日本株・市場リスクコントロールファンド（損保ジャパン）	1.3750	5.2	▲2.2	1.2	5.3	8.7
サイエンティフィック・エクイティ・ファンド（ブラックロック）	2.6158	6.1	▲2.0	1.0	4.1	6.1
世界株式絶対収益追求ファンド(ヘッジあり)（ブラックロック）	2.2933	0.9	▲1.9	▲0.7	4.9	4.3
日本高配当株フォーカス(マイルドジャパン)（三井住友DS）	1.0560	2.8	▲1.8	—	2.5	—

注）QUICK資産運用研究所調べ。19年12月末時点、SMA・ラップ専用を除く。リスク・リターンは年率、▲はマイナス。同一シリーズで決算回数が違うファンドは残高の大きい方を掲載

（QUICKリサーチ本部　北沢千秋）

（注）赤枠はT&Dアセットマネジメントが加筆。
上記は2020年1月30日に日本経済新聞電子版に掲載された記事を日本経済新聞社の許諾を得て使用したものです。
記事の内容は過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
当資料をご覧いただくにあたっては、6ページのご留意事項を必ずご確認ください。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
換金時	換金単位	販売会社が定める単位
	換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額
	換金代金	原則として換金申込受付日から起算して9営業日目からお支払いします。
申込締切時間		原則として午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
信託期間		2026年8月24日まで（2016年9月30日設定）
決算日		2月、8月の各22日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配		年2回、毎決算時に収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。販売会社との契約によっては税引き後無手数料で再投資が可能です。ただし、必ず分配を行うものではありません。
申込不可日		下記のいずれかに該当する日には、購入・換金の申込はできません。 ・ロンドン、ルクセンブルク、ニューヨークの各銀行または各証券取引所の休業日 ・ロンドン、ルクセンブルク、ニューヨークの各銀行または各証券取引所の休業日の前営業日 ・12月24日およびその前営業日 ・日本の祝日の前営業日および前々営業日

ファンドの費用

◆ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、3.3%（税抜3.0%）を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

◆ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンド	毎日、ファンドの純資産総額に年1.012%（税抜0.92%）の率を乗じて得た額とします。
	投資対象とする外国投資信託	＜基本報酬＞ ・運用報酬　投資対象である外国投資信託において、外国投資信託の純資産総額に対して、年1.0%の運用報酬がかかります。 ・管理報酬　マン・AHL・ダイバーシティ・オルタナティブの純資産総額に対して、上限年0.2%程度の管理報酬がかかります。 ＜成功報酬＞ 外国投資信託の純資産総額（基本報酬控除後、成功報酬計上前）がハイ・ウォーター・マーク※を上回った場合、その超過部分に対して15%の成功報酬がかかります。 ※ハイ・ウォーター・マークは外国投資信託の当初設定元本または直近の決算日（最終営業日）において外国投資信託に成功報酬が発生した場合の成功報酬控除後の純資産総額となり、成功報酬計算期間を通じて毎日計算されます。計算期間内に外国投資信託に追加投資があった場合には当該追加投資金額分に応じて上昇し、解約があった場合には当該解約金額分に応じて減少します。
	実質的な負担	年2.212%（税抜2.12%）程度＋成功報酬 ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、受益者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
その他の費用・手数料		・信託財産にかかる監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。 ・証券取引に伴う手数料、組入資産の保管に要する費用等は、信託財産中から支弁します。また、組入外国投資信託においても、証券取引・オプション取引等に伴う手数料、その他ファンドの運営に必要な各種費用等がかかります。 これらの費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

販売会社の名称等

販売会社		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第3号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第6号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第8号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第60号	○			
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第11号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第6号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○			
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第12号	○			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第8号	○			
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第128号	○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第114号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○			
西日本シティＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○	○		
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1771号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○		○	
委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1771号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			

加入協会に○印を記載しています。
株式会社愛媛銀行は、ネット取引でのお取扱いとなります。

ファンドの関係法人

委託会社 ： T&Dアセットマネジメント株式会社

信託財産の運用指図等を行います。

受託会社 ： 野村信託銀行株式会社

信託財産の保管・管理業務等を行います。

照会先

T&Dアセットマネジメント株式会社

電話番号 ： 03-6722-4810

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

インターネットホームページ ： https://www.tdasset.co.jp/

投資リスク

ファンドの基準価額は、投資を行っている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者に帰属します。したがいまして、ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、ファンドは預貯金とは異なります。

ファンドの基準価額の変動要因となる主なリスクは次の通りです。

- 価格変動リスク
- 金利変動リスク
- 信用リスク
- 為替変動リスク
- 流動性リスク
- カントリーリスク
- デリバティブのリスク
- レバレッジリスク
- システムリスク

※基準価額の変動要因（リスク）は、上記に限定されるものではありません。

【その他の留意点】
ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
【分配金に関する留意点】
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ご留意いただきたい事項

- 当資料はT&Dアセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成したものですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料で使用するデータは過去の実績もしくは表記時点での予測であり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。当資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、株式および公社債等値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがいまして、元本が保証されているものではありません。これら運用による損益は全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 購入のお申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断いただきますようお願い致します。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社にてご入手いただけます。

■ 設定・運用は
T&Dアセットマネジメント
商号：Ｔ＆Ｄアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第357号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会